

2025年度 自己点検・自己評価 報告書（ビジネス専門課程）

I. 当校における自己点検・自己評価の取り組みについて

本校では2005年度より、全国のYMCA専修学校と足並みを揃え、独自の自己点検・自己評価システムを導入し、教育の質向上に努めてきた。2009年度の学校教育法改正による義務化を受け、同法に準拠した評価内容へと改善を図り、継続的な実施体制を確立している。2013年3月に文部科学省より示された「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、2012年度評価より高等課程・専門課程それぞれの教育目標に即した適切な評価項目へと改訂を行った。これにより、年度ごとの教育成果をより明確に報告できる体制を整えている。さらに、教育課程編成委員会には業界関係者を構成員として招き、産業界のニーズを直接教育評価に反映させる仕組みを運用している。

前年度（2024年度）の評価において、国際ホテル学科・国際ビジネス学科等の教育活動強化や、外部関係者の意見を取り入れた変革の成果が数値として反映された。2025年度においても、これらの成果を土台としつつ、最新の業界動向や社会情勢の変化（インバウンド回復や万博開催等）を反映させた自己点検・自己評価を継続し、さらなる教育改善のサイクルを回していく。

II. 2025年度自己点検・自己評価の結果について

1. 2025年度自己点検・自己評価の結果

(1) 全体的な傾向

数値の推移として、全体平均は3.6となり、前年度（3.5）からほぼ同水準、あるいは微増の結果となった。外部評価は2012年度以降、国際ホテル学科・国際ビジネス学科等の教育活動に外部関係者の意見を取り入れてきた成果が、2024年度・2025年度の評価にも継続して反映されている。高評価項目としては、「国際交流（4.0）」、「法令等の遵守（3.9）」、「財務（3.8）」、「学生の受け入れ募集（3.8）」などの項目で高い評価を維持している。

主な課題は、「教職員の資質向上研修（2.3）」や「地域への公開講座受託（2.7）」、「情報システム化（2.7）」などが相対的に低く、今後の改善ポイントとして示されている。

(2) 評価項目毎の現状・課題と改善方策

教育目標としては、国際水準の英語力、ホテル・貿易実務の知識、ホスピタリティ精神、および多文化社会で豊かな人間関係を築く力を養う。重点目標としては、産官連携による実践教育の充実、社会ニーズに応じたカリキュラム、および安定した財政基盤のために留学生の多国籍化を持続させた学生募集を進める。

2. 評価項目別の現状・課題と改善方策

(1) 教育理念・目的・人物育成人材像

現状として、2013年度発足の教育課程編成委員会に業界関係者が加わり、業界ニーズと教育理念の整合性が図られている。コロナ禍後の多様化する人材ニーズへの対応、および外国人留学生に対する教育理念のさらなる浸透が課題である。改善方策としては、グローバルに活躍するボランティア溢れた人材像の共有を広く図り、人と人をつなぐブリッジパーソンを輩出する。

(2) 学校運営

法人の中期計画に基づいた年度単位の事業計画を策定し、専門学校責任者会議を中心に部門間連携が図られている（+1）。数値評価として、「目的等に沿った運営方針」や「情報公開」は平均4.0と高い評価を維持しており、情報システム化による業務効率化（平均2.7）が継続的な課題となっている。

(3) 教育活動

国際ホテル学科では全員がインターンシップを実施し、国際ビジネス学科でも企業連携を拡充し、インターンシップと就職の連動性を強化している（+1）。課題としては、特殊な専門知識・技能習得のための教員研修の充実度は低く（平均2.3）、外部団体の研修参加や検定試験の受験を推進し、教員の指導力向上を図る。

(4) 学修成果

① 現状と課題

インバウンド回復によりホテル・観光業界への就職は極めて堅調である。また、日本語能力試験（JLPT）全体の合格率が17%→19%に向上しN1合格率が語学教育において着実な成果を上げている。「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」という項目が課題として浮上しており、評価点も前年比で0.5ポイント減少した。卒業生との関係性継続や、その活躍を教育活動へフィードバックする仕組みの再構築が急務となっている。また、経済的事情による退学者が一定数存在し、退学率の低減が大きな課題である。

② 今後の改善方策

特に国際ビジネス学科において、OB・OGによる企業訪問を活性化させ、キャリアビジョンの可視化を図る。また、卒業生の活躍を「キャリアマップ」としてまとめ、学生が将来の自分をイメージしやすいロールモデルを作成する。これにより、対外的にも本校が目指すキャリアビジョンをより分かりやすく明示する。卒業後も相談できる体制を強化することで、一

人でも多くの学生が夢を実現できるよう支援する。

(5) 学生支援

担任制による丁寧な指導を引き続き実施する。日本人向けボランティア奨学金や留学生向け特待生制度、住宅サポート体制が整っている（+2）。自宅外通学者や留学生が多いため、生活面・経済面の継続的なサポートは必要である。

(6) 教育環境

① 現状と課題

施設・設備については、専門学校設置基準に基づき、快適な学習スペースと最新の情報機器を整備している。毎年、地震・津波を想定した訓練を実施し、役割分担の明確化を図っている。「防災に対する体制は整備されているか」という観点から、避難訓練の継続に加え、南海トラフ地震への対策強化が強く求められている。

② 今後の改善方策

校内備蓄食料品のさらなる増量と管理体制の改善に努める。学生への啓発として、学生一人ひとりの防災意識を高めるための教育機会を増やし、万一の事態に備えた自己防衛能力の向上を図る。

(7) 学生の受入れ募集

留学生募集は復調傾向にあるが、国籍に偏りがあるため、今後は在籍国籍比率を確認しながら募集対象を明確にし、日本語学校への募集活動を行う。日本人学生の募集は依然として苦戦している。日本人学生と同様に日本語指導が必要な海外ルーツ生が多く在籍している大阪府内の高校へもアプローチをかけ、学生の多様化を図り、ダイバーシティ環境を維持・発展させる。

(8) 財務

① 現状と課題

本部事務局および学校法人本部と連携し、中期計画に基づいた財務管理を行っている。予算の執行状況については、年2回（半期ごと）の理事会・評議員会によるチェックを受けている。監査体制については、監事による会計監査および監査法人による外部監査を適正に実施し、その結果を理事会・評議員会へ報告している。「予算・収支計画の妥当性」については、前年度の4.0から3.7へと微減している。

② 今後の改善方策

安定した財政基盤を確立するため、多国籍な留学生募集を継続するとともに、日本人を含む国内在住者の募集をさらに強化する。自己点検・自己評価の結果公開と合わせ、透明性の高い財務情報の公開を継続する。

(9) 法令等の遵守

① 現状と課題

コンプライアンス体制として、学校法人本部に法律の専門家を顧問として配置し、規則の制定や各種届出の際に多角的なチェックを行う体制を構築している。2005年より「個人情報保護ガイドライン」を運用している。毎年の講師会において常勤・非常勤を問わず全教職員に注意喚起を行い、徹底を図っている。また、法令に基づき、2008年度より自己点検・自己評価の結果を積極的にホームページ等で公開している。「法令遵守と適正な運営」および「個人情報保護対策」の項目では、平均4.0と極めて高い評価を維持している。

② 今後の改善方策

各本部への定期的な報告を通じて、法令遵守の運用が適切であるかどうかの検証を継続的に行う。自己評価において抽出された課題（問題点の改善など）に対し、組織的な改善プロセスをさらに強化する。

(10) 社会貢献・地域貢献

① 現状と課題

数値の推移としては、前年度との増減はない。視覚障害者支援団体へのボランティア登録など、長年の地域活動を継続している。また、2025年度は、留学生が多様な形で万博に参加し、大きな成果を上げた。学生たちはパビリオンキャストへのインタビューを体験し、SNSを通じて万博の意義を多角的に発信し、国際プロジェクトへの意欲を高め「国境を越えてつながることができた」と、未来社会への期待を実感した。多言語に加え、親しみやすい関西弁での対応が好評を博し、文化交流の架け橋となった。

② 今後の改善方策

万博での実践的な交流経験を今後のボランティア活動や社会貢献プログラムに活かし、広域での支援活動をさらに推進する。

(11) 国際交流

学生数増加に伴い、在籍管理や生活指導を例年以上に丁寧に行っている。全国専門学校英語スピーチコンテストでは、文部科学大臣賞（2024年）、全国語学ビジネス観光教育協会理事長賞（2025年）を受賞し、語学力の高さを維持している。

専修学校における学校評価ガイドライン
項目別の自己点検・自己評価表

ビジネス専門課程

・国際ホテル学科 ・国際ビジネス学科

1. 学校の教育目標

- ・国際水準の英語力・ホテル業界および貿易等国際ビジネス業界に必要な知識とスキル・マナー
- ・ホスピタリティ精神を身につけて、実践力と専門的な能力を養う。
- ・自立性と協調性を身につけ、多文化社会の中で多様な人々と豊かな人間関係を築く力を養う。
- ・人生を自分で切り拓く力を有する人材となる基礎力を育成する。
- ・ボランティアリズムを養い、地域・国際社会に貢献する人材育成を目指す。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・産官との連携強化による実践教育の充実(インターンシップ・就職受入企業の拡張、大阪府との連携)
- ・産業社会のニーズ、高等学校・高等教育機関の教育事情の変化、学生生徒の傾向等を踏まえて、
英米語専攻科のコース改変を行なう。また全コースの英語授業に、より実社会のニーズを反映させる。
- ・安定した財政基盤を築くため、また多文化理解教育のために、留学生の国籍を増やすべく募集開拓を行う。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

4段階で評価(4:高い～1:低い)

評価項目	2026
(1) 教育理念・目的・人物育成人材像	3.6
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	3.8
学校における職業教育の特色は何か	3.5
社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4.0
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.0
各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3.3
(2) 学校運営	3.5
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4.0
運営方針にそった事業計画が策定されているか	4.0
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3.3
人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.3
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4.0
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4.0
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.5
(3) 教育活動	3.4
(目標の設定等)	
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4.0
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4.0
(教育方法・評価等)	
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.3
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.3
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	3.0
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3.3
授業評価の実施・評価体制はあるか	4.0
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.3
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4.0
(資格試験)	
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4.0

(教職員)	
人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4.0
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4.0
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	2.0
職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.0
(4) 学修成果	3.4
就職率の向上が図られているか	4.0
資格取得率の向上が図られているか	3.0
退学率の低減が図られているか	3.5
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.5
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3.0
(5) 学生／生徒支援	3.3
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4.0
学生相談に関する体制は整備されているか	4.0
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.0
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.0
課外活動に対する支援体制はあるか	3.0
学生の生活環境への支援は行われているか	3.3
保護者と適切に連携しているか	3.3
卒業生への支援体制はあるか	3.3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.3
高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3.5
関連分野における業界等との連携による卒業後の再教育プログラム等が行われているか	2.3
(6) 教育環境	2.9
施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	3.0
学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.0
防災に対する体制は整備されているか	2.8
(7) 学生の受入れ募集	3.8
高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか	3.0
学生募集活動は、適正に行われているか	4.0
学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4.0
学生納付金は妥当なものとなっているか	4.0
(8) 財務	3.8
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.3
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4.0
財務情報公開の体制整備はできているか	4.0
(9) 法令等の遵守	3.9
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.0
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4.0
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.5
自己評価結果を公開しているか	4.0
(10) 社会貢献・地域貢献	3.4
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4.0
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4.0
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	2.3
(11) 国際交流(必要に応じて)※	4.0
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4.0
留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続等がとられているか	4.0
留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4.0
学修成果が国内外で評価される取り組みを行っているか	4.0
全体平均	3.5